

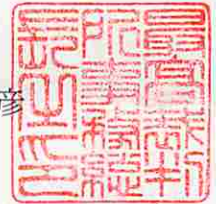
最高裁秘書第3524号

令和元年7月5日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書不開示通知書

6月3日付け（同月5日受付，第014007号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示しないこととしましたので通知します。

記

1 開示しないこととした司法行政文書の名称等

刑事裁判の場合，憲法37条1項に基づき手続が公開されており，かつ，公開の法廷における供述が事実認定に際して非常に重視されているにもかかわらず，裁判官に対する懲戒申立書添付の報告書が開示された場合，公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあり，また，分限裁判の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると最高裁判所が考えている理由が分かる文書（令和元年度（情）答申第5号その他最高裁判所情報公開・個人情報保護審査委員会に関する文書は除く。）

2 開示しないこととした理由

1の文書は，作成又は取得していない。

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）